



AGS株式会社

東証スタンダード市場 証券コード3648

個人投資家向け会社説明会

2025年7月

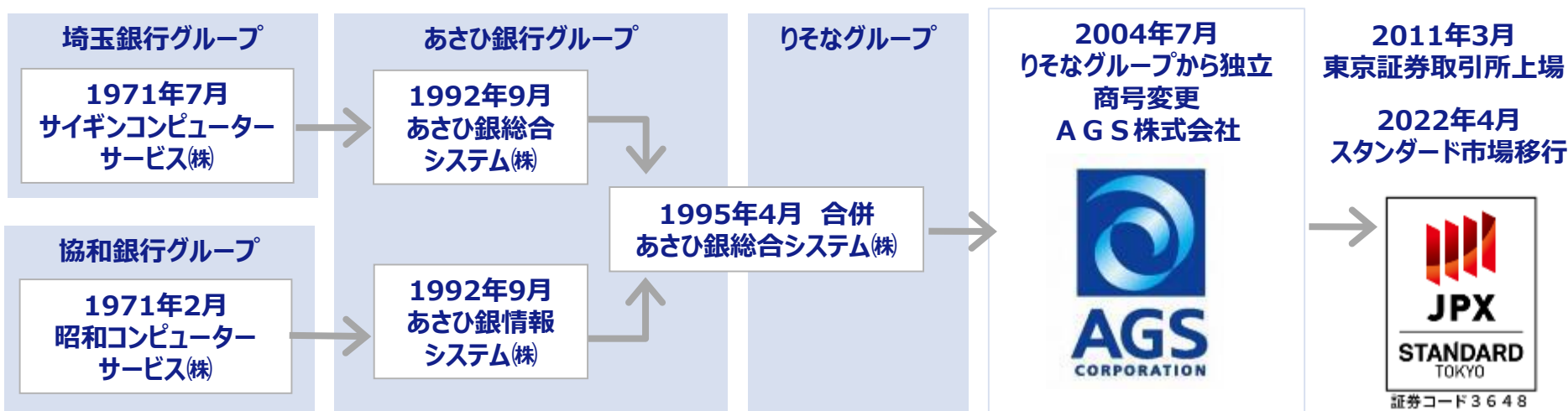
- I. 会社概要・事業内容
- II. 2025年3月期決算概要
- III. 2026年3月期業績予想
- IV. 第二期中期経営計画
- V. 人的資本経営・健康経営
SDGsへの取り組み
- VI. 株主還元
- VII. トピックス

I . 会社概要・事業内容

1. A G Sグループ概要

商 号	A G S株式会社		
設 立	1971年7月	資 本 金	1,431百万円
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：3648)	従 業 員 数	連結 1,069名 (2025年3月末時点)
本 社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
浦 和 ソリューションセンター	埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階		
連 結 子 会 社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、システム機器及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 システムの運営管理、人材派遣		

2. A G S沿革



2003年1月	データセンターを開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場
2012年3月	新データセンター「さいたま i D C」を開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2021年1月	データセンター「さいたま i D C」のフロア増設
2021年7月	創立50周年
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2025年4月	連結子会社AGSシステムアドバイザーを吸収合併

ITで確かな成長と成功を

Assuring **G**rowth and **S**uccess with IT

MISSION

お客様とともに未来を創造し、ITで夢のある社会づくりに貢献します。

VALUE

柔らかな発想と新しい技術で人々の想いを実現し、新たな発見と大きな満足を提供します。

ACTION

一人ひとりがスペシャリストとして、誇りと責任を持って、いきいきと行動します。

4. 連結セグメント別売上高構成比

システムインテグレーション ビジネス (SI)

■ ソフトウェア開発

- システム設計、構築、保守
 - ・ お客様のニーズに基づいて最適なシステムを提案・構築し、保守サービスを提供

■ その他情報サービス

- IT・情報セキュリティコンサルティング
- 情報セキュリティ対策支援
- システム・インフラ導入支援
 - ・ お客様の情報基盤となる設備の導入・構築やセキュリティ対策を支援

■ システム機器販売

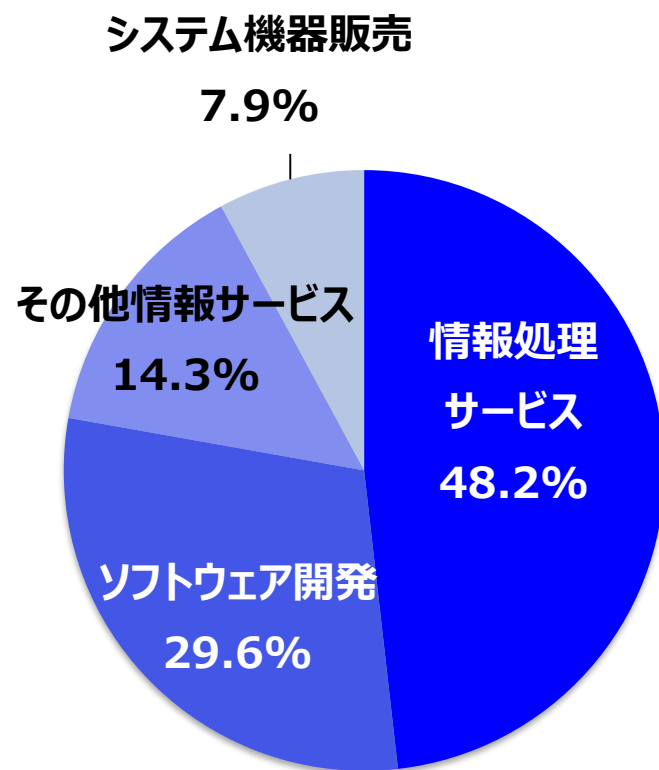
- システム機器、周辺機器の販売

データセンター ビジネス

■ 情報処理サービス

- i D C (データセンターサービス)
 - ・ ネットワーク機器等サーバ設備や機器設置スペースを提供し、24時間365日運用・監視
- クラウドサービス
 - ・ プライベートクラウド「Quick III」やパブリッククラウド(AWS/OCI/Azure等)環境にてSaaSサービスを提供
- アウトソーシング
 - ・ システム運用・オペレータ派遣、各BPOサービスを提供
- 受託計算
 - ・ データ入力・計算処理・帳票の印刷・封入封緘・OCR読み取りなどのサービスを提供

【2025年3月期】



コンサルティングからシステム構築、保守・運用まで
総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開

5. データセンタービジネスの概要 (1)

社会で必要とされるデータセンター

- ▶ データセンターは重要な社会インフラ。社会におけるインターネット・システム利用・データ流通を支えており、それらの増加により、データセンター需要は継続的に拡大
- ▶ 各企業や政府・自治体は、データセンターにシステムを預けることで、システムの安全管理・安定稼働を実現
- ▶ 高効率な電力利用により、環境負荷軽減も同時に実現



さいたまセンター

ハウジングサービス

データセンターの基本的な機能・サービス

- ▶ 対災害性(自家発電設備、免震機能他)
- ▶ 高度なセキュリティ



免震構造

監視・運用サービス



福岡センター

コロケーション

- ▶ ハウジングサービス(ラック環境の提供によるシステム管理)
- ▶ コロケーション(DC内のスペースの提供、コンピュータルーム)
- ▶ クラウドサービス(仮想基盤によるシステム環境の提供)
- ▶ 受託計算サービス(データ入力・計算処理・印刷・封入封緘・OCR読み取り)、アウトソーシング(運用業務請負)

5. データセンタービジネスの概要 (2)

AGSのデータセンタービジネス

都市型データセンター「さいたまiDC」

- ▶ 都心からもアクセスの良い都市型データセンター
- ▶ データセンターの安全性・信頼性評価は最高水準のティア4クラス
- ▶ 高度なセキュリティ、運用・監視サービスを24時間365日提供

当社のシステム・設備によりサービスをご提供

- ✓ 金融機関向けのシステム処理
- ✓ 自治体向けの統合収納ソリューション (納税関係)
- ✓ 国民健康保険関連のデータ処理
- ✓ 企業向けのプライベートクラウドサービス



お客様システムをセンター内で管理

- ✓ 金融機関のシステム
- ✓ 自治体の総合行政システム
- ✓ 各企業のシステム etc.

重要なシステム、膨大なデータをお預かりしている。

SI × データセンター のビジネスモデル

SIビジネス

高度な業務ノウハウ・技術のもと
コンサルティング、設計、開発等を実施



データセンタービジネス

データセンターを基盤として
サービスを継続的にご提供

ワンストップサービスが当社のビジネスの特長

6. 連結顧客別売上高構成比

金融

大手銀行向けのシステム開発・保守を始め、カード会社、保証会社など金融機関向けの情報サービスをご提供

公共

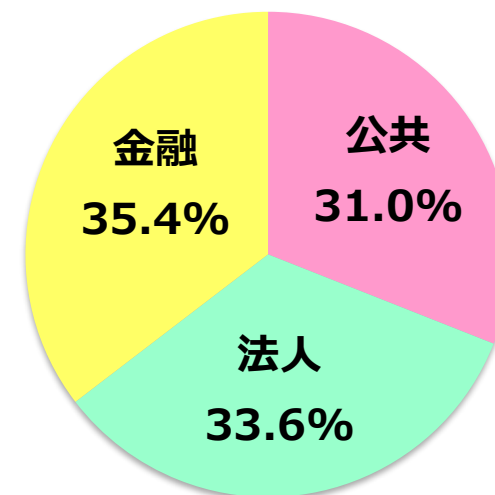
総合行政システムなど、関東圏内の自治体向けの情報サービスや国民健康保険関連の情報サービスをご提供

法人

共済、リース、不動産、製造業等の様々な企業・団体にITコンサルティングからソフトウェア開発、ネットワーク設計・構築、情報セキュリティソリューション等、幅広いサービスをご提供

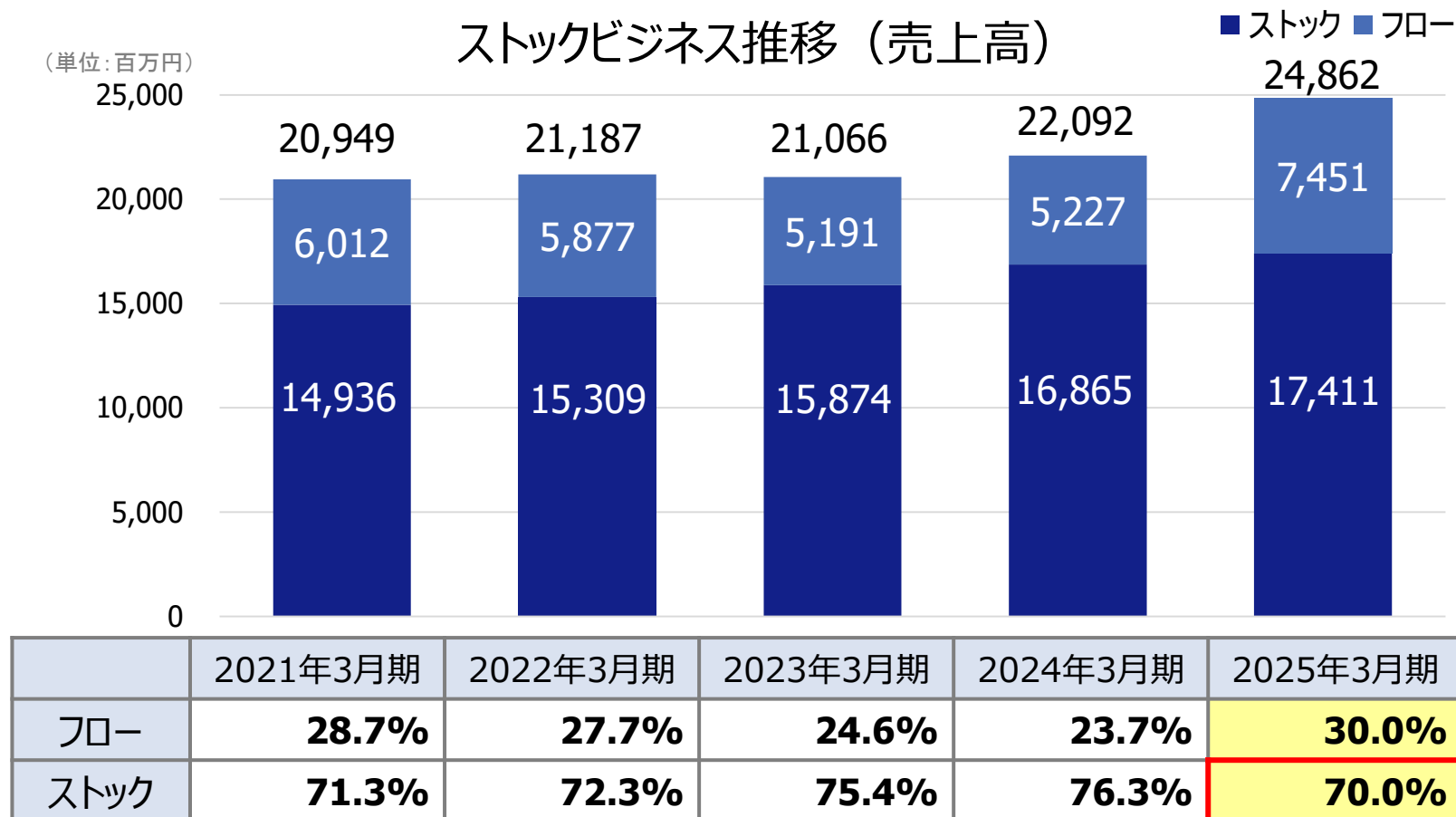
市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成。

【2025年3月期】



	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
金融	33.7	38.9	35.2	37.4	35.4
公共	36.2	30.5	33.6	32.2	31.0
法人	30.1	30.6	31.2	30.4	33.6

7. スtockビジネス推移（売上高）



情報処理サービスを中心に安定したストックビジネスを確保

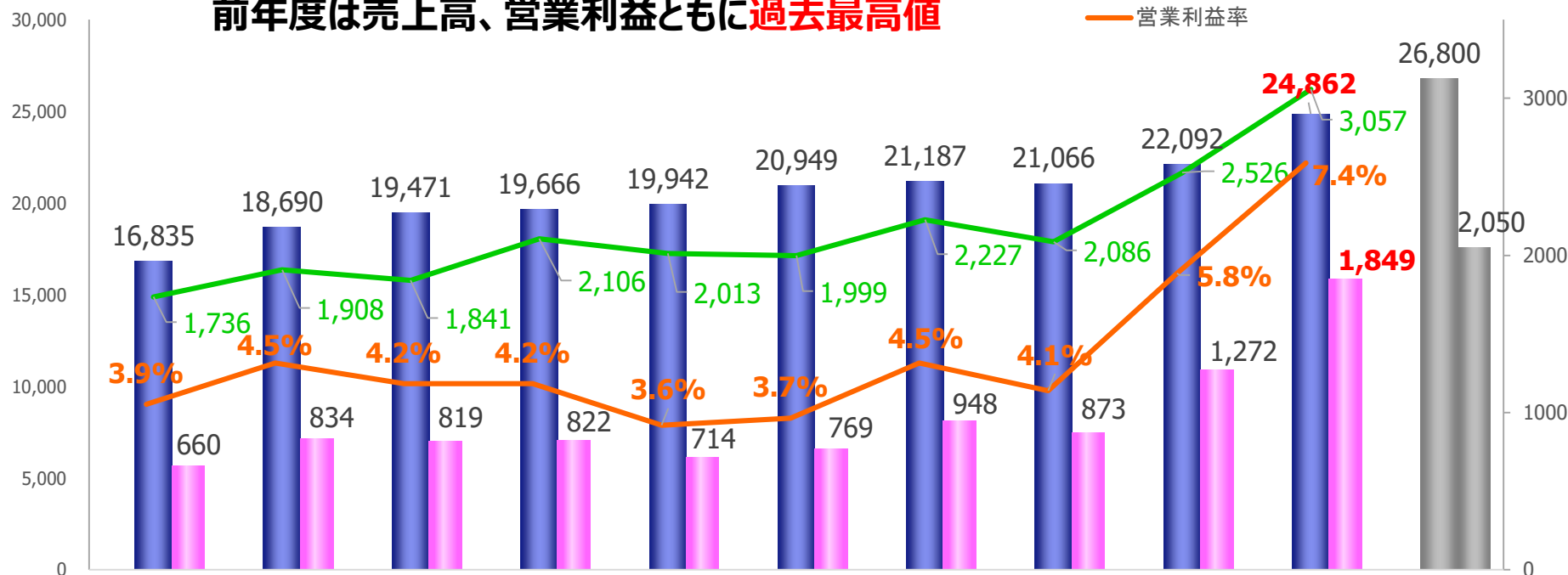
ストックビジネスを基盤としつつ、DXビジネスの推進を強化しフロービジネスの拡大を図る

8. 業績推移（10年間）

（単位：百万円）

2021年3月期から5期連続売上高200億円超
前年度は売上高、営業利益ともに過去最高値

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ EBITDA
 — 営業利益率



	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期 予想
売上高	16,835	18,690	19,471	19,666	19,942	20,949	21,187	21,066	22,092	24,862	26,800
1人当たり	18.10	19.97	19.75	19.55	19.47	19.97	20.04	20.02	21.04	23.25	—
営業利益	660	834	819	822	714	769	948	873	1,272	1,849	2,050
1人当たり	0.71	0.89	0.83	0.82	0.70	0.73	0.89	0.83	1.21	1.73	—
社員数	930	936	986	1,006	1,024	1,049	1,057	1,052	1,050	1,069	—
EBITDA	1,736	1,908	1,841	2,106	2,013	1,999	2,227	2,086	2,526	3,057	—

※「EBITDA」＝「連結営業利益」＋「連結減価償却費」

Ⅱ．2025年3月期決算概要

1. 2025年3月期決算

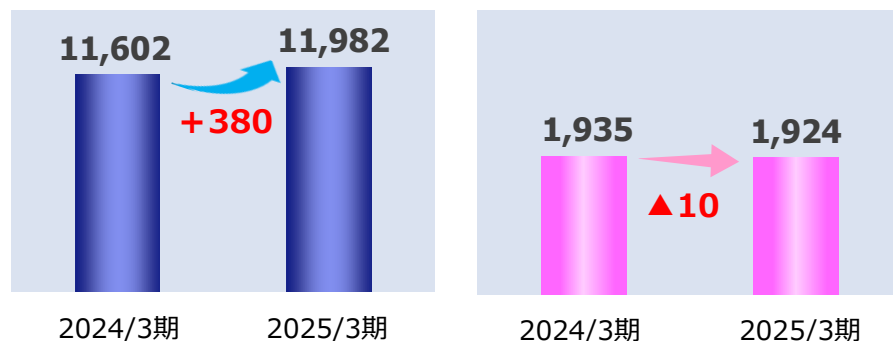
(単位:百万円)	2024/3期	2025/3期			業績予想修正 (1/29公表)	期初予想
	金 額	金 額	増 減	増 減 率	金 額	金 額
売上高	22,092	24,862	2,770	12.5%	24,500	23,500
売上総利益	5,352	6,164	811	15.2%	—	—
営業利益	1,272	1,849	577	45.4%	1,800	1,350
営業利益率	5.8%	7.4%	1.6P	—	7.3%	5.7%
経常利益	1,286	1,900	613	47.7%	1,840	1,370
親会社株主に帰属 する当期純利益	936	1,379	443	47.3%	1,220	930
一株当たり 当期純利益 (円)	54.02	81.89	27.88	51.6%	72.28	54.76

- 売上面では、ソフトウェア開発をはじめとする全てのセグメントが堅調に推移したことから増収
- 利益面では、売上高の増加及び生産性や利益率の向上などにより、前年比及び業績予想比ともに増益
- 売上高、営業利益ともに過去最高

2. 事業セグメント別売上高、収益状況

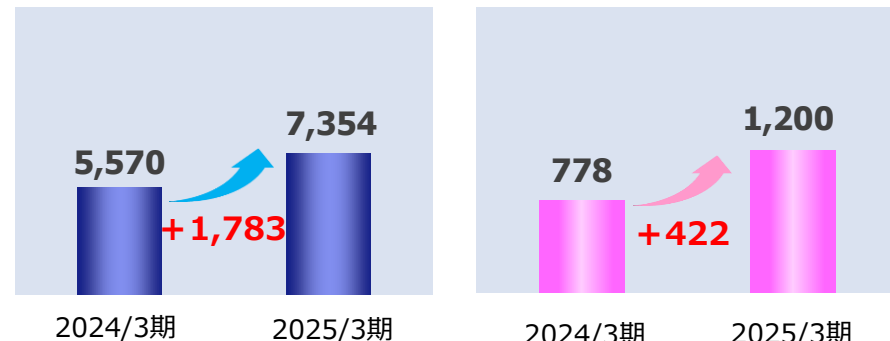
(単位：百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益（全社費用配分前）

情報処理サービス



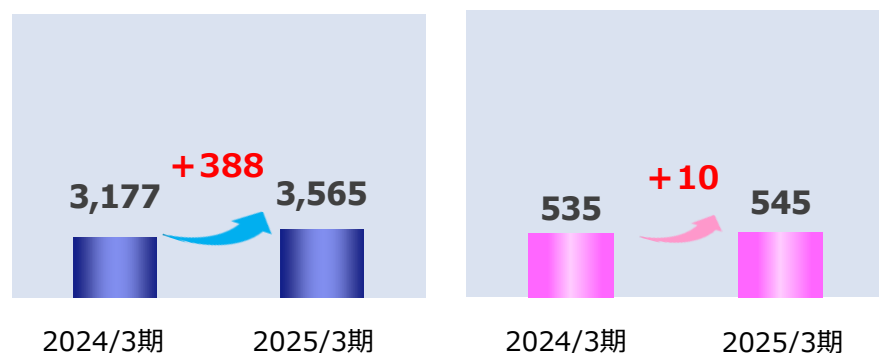
- ✓ 金融機関向け運用業務の受注増加、及び自治体情報システム標準化対応案件の受注などがあったものの、データセンターにかかる人件費、機械費、修繕費の増加などにより増収減益

ソフトウェア開発



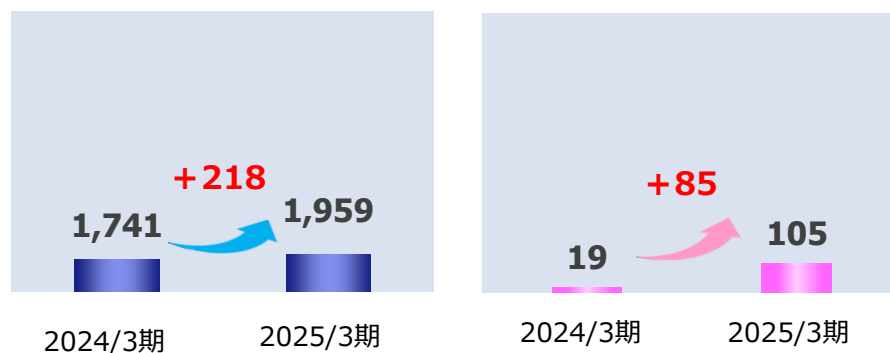
- ✓ 一般法人、自治体、および金融機関向けの大型案件増加などにより増収増益

その他情報サービス



- ✓ 自治体、および金融機関向けパッケージソフト販売の増加や、一般法人向けサーバ更改案件の受注などにより増収増益

システム機器販売



- ✓ 一般法人向け機器販売の増加などにより増収増益

Ⅲ. 2026年3月期業績予想

1. 2026年3月期業績予想

(単位：百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 業績予想 (2025/5/14 公表)		
	金 額	金 額	増 減	増 減 率
売上高	24,862	26,800	1,937	7.8%
営業利益	1,849	2,050	200	10.8%
営業利益率	7.4%	7.6%	0.2P	—
経常利益	1,900	2,090	189	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,379	1,460	80	5.8%
一株当たり当期純利益 (円)	81.89	87.33	5.44	6.6%

- 売上高においては、一般法人、自治体、及び金融機関向けのソフトウェア開発の大型案件増加などにより増収の見込
- 利益面においては、人件費や機械費などの増加の影響があるものの、売上高の増加や生産性向上などにより増益の見込

IV.第二期中期経営計画

長期経営ビジョンを「Keep On Changing」とし、事業を通じて社会課題を解決し、変革し続けることを目標とする。
(期間：2022年度～2030年度)

「Keep On Changing」

～ 事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける ～

AGSグループは、

- ・IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、
夢のある未来の創造に貢献する企業を目指します
- ・お客様から選ばれ続けるITパートナーとして、弛まぬ努力と変革を続けます



- AGSグループの技術力を結集し、社会課題を解決するためのソリューションを提供し続ける
- 常に挑戦し企業価値を高め、お客様から選んでいただける“真のITパートナー”となる
- 自ら成長し、輝き、“満足”と“幸福”を実感でき社員が誇れる最も働きがいがある企業となる

2. 前期中期経営計画の総括 計数

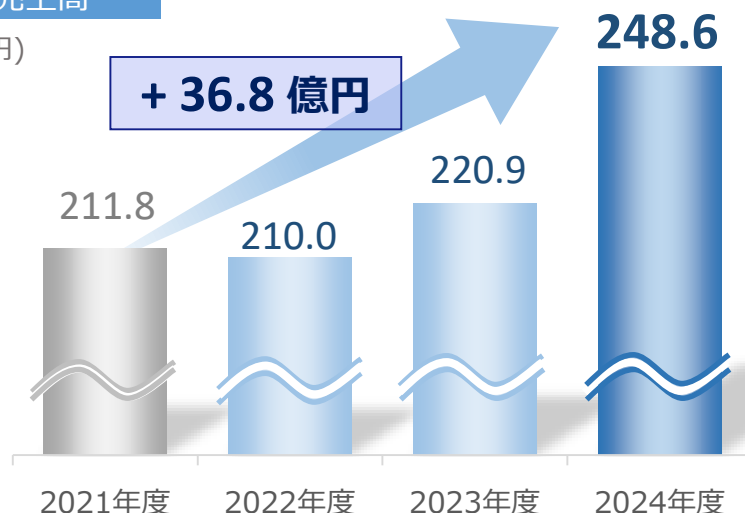
- 重点施策への取り組みや、お客様の基幹システム更改等の受注増、品質・生産性向上等により、売上高248.6億円、営業利益18.4億円(2024年度上方修正目標比136%)を達成

計数指標の達成状況

指 標	2021年度実績	2024年度目標	2024年度実績	目標達成率
売上高	211.8億円	235億円	248.6億円	105%
営業利益	9.4億円	当初 10億円 修正 13.5億円	18.4億円	当初比 184% 修正比 136%
営業利益率	4.4%	当初 4.2% 修正 5.7%	7.4%	— — —

売上高

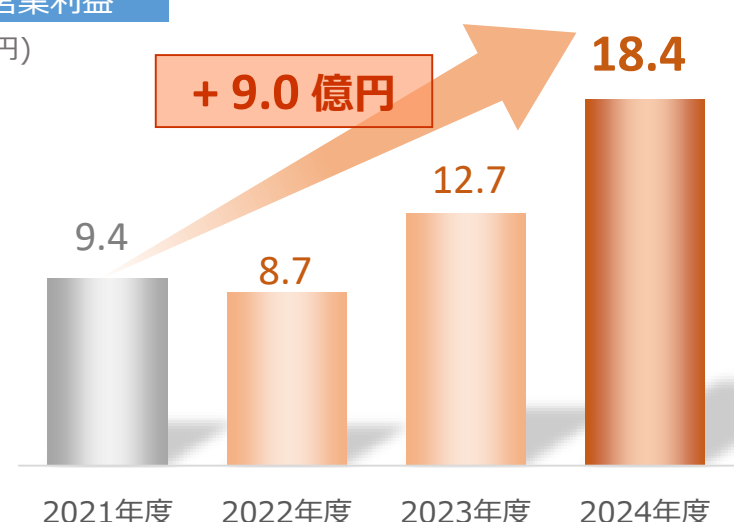
(億円)



第一期中期経営計画

営業利益

(億円)



第一期中期経営計画

- 当社グループの企業価値向上を実現するため、以下を目指す姿として掲げ、第二期中期経営計画では、4つの重点施策を推進する。

目指す姿

クラウド時代においてもお客様から選ばれ続けるITパートナーとなる

KPI

クラウド・インフラ
セキュリティ売上

50%増

クラウド・インフラ
セキュリティ人材

倍増

重
点
施
策

1 クラウド・インフラセキュリティビジネスの推進

お客様のニーズに合わせたクラウドサービスの組合せによる短納期・高品質なシステム導入や、信頼性の高いインフラ構築、お客様資産を守るサイバー攻撃対策を総合的に支援する。

2 コアビジネスの深化

お客様とのリレーション拡大を推進するとともに、基幹システム更改等の主要案件を着実に遂行する。高速開発ツール・生成AIの活用を通じて、より質の高いサービスをお客様に提供する。

3 人事戦略の推進

将来の事業構想の実現に向けて、人材の育成・採用・配置を戦略的に展開する。社員一人ひとりが自身の成長を実感して働くことができる環境を実現していく。

4 経営効率化の推進

成長戦略をより確実なものとするべく、業務改革や組織の最適化、収益マネジメント強化など更なる変革を実行し、生産性向上・経営効率化を進めていく。

4. 重点施策 1 クラウド・インフラセキュリティビジネスの推進 (1)

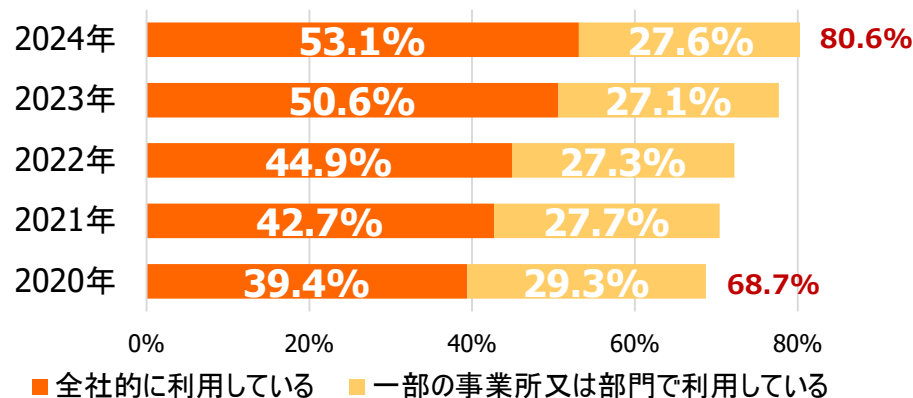
クラウドビジネス

- クラウドサービスを利用することでシステムの管理・運用コストを削減でき本業に集中できるほか、強固な安全性や事業継続性を確保できることから、官民間問わず導入が進んでいる。
 - ▶ 当社は、お客様のニーズに応じたクラウドサービスを迅速にご提供し、DX推進をご支援

インフラセキュリティビジネス

- サイバー攻撃による被害が拡大する中、複雑化したシステムの安全確保には高度な専門技術が求められる。
 - ▶ 当社は、高い専門性や技術力に基づき、お客様に情報セキュリティコンサルティングやITコンサルティングをご提供し、お客様の課題解決をご支援

国内企業のクラウドサービスの利用状況推移



※総務省「令和6年通信利用動向調査の結果（概要）」より作成

国内のセキュリティー市場予測

- ✓ 2024年の市場規模
⇒1兆円を突破
- ✓ 2027年の市場規模予測
⇒1.25兆円超

※年平均成長率（2022～2027年）
約7.2%

4. 重点施策 1 クラウド・インフラセキュリティビジネスの推進（2）

取り組み例①

■ 競争力向上策の実施

コンサルティング部門の戦略的再配置

- 2025年4月1日付で、コンサルティング業務を推進してきた連結子会社「AGSシステムアドバイザリー株式会社」を 吸収合併し、あわせて法人部門内に「コンサルティング部」を新設
これにより、人的資本を当社に集約し、成長戦略推進に向けた体制を更に強化

コンサルティングサービスの強化

ITコンサルティング

- お客様におけるDXへの取り組み加速、基幹システム更改やクラウドシフトのためのシステム化計画策定や推進をコンサルティングにて支援

情報セキュリティコンサルティング

- お客様の情報セキュリティ対策の診断・評価やセキュリティポリシー策定、監査など、情報セキュリティマネジメントの整備やPDCAサイクル実現をコンサルティングにて支援

診断・評価

計画

対策

監査

見直し

お客様のDX推進や情報セキュリティ対策の高度化に貢献

取り組み例②

■ サービスの創出・強化

生成AI活用の推進

- 生成AIの社内利活用により、生産性向上を実現し、利便性の高いサービスの提供につなげていく。

開発業務での活用

社内事務での活用

AIに学習させたナレッジの活用

継続的な生成AIサービスの創出

サービスにおける生成AI等 先端技術分野の開拓

- テキスト分野をはじめとする生成AIの先端技術活用
- GPTを活用した新サービス等のリリース

- ◆ 2024年度には、標的型攻撃メール訓練サービスに生成AIによる文例作成機能を追加
⇒ 訓練のためのリアルな文例を自動生成し、セキュリティ対策の実効性を向上
- ◆ 2025年5月には、企業・団体向け生成AIサービス「**AI-Zanmai**」をリリース
⇒ 文章の作成や添削、ナレッジ検索など、様々な業務で生成AIを活用できる仕組みを提供

お客様の利便性向上・生産性向上・業務効率化に貢献

5. 重点施策2 コアビジネスの深化（1）

2025年の崖

「2025年の崖」は、経済産業省が提唱した概念で、2025年を境に、多くの企業が旧来の技術や仕組みを利用して構築したシステム（レガシーシステム）を使い続けることで、以下のような問題が発生し、企業の競争力の低下や日本経済全体への悪影響が懸念されている。

保守・運用の困難化

IT人材の不足

経済的損失

なお、企業の約6割がレガシーシステムを保有しているとの調査結果がある。

汎用機の終売

主要ベンダーによる汎用機（大型コンピュータ）の製造・販売終了および保守サービスの終了が発表され、これまで利用してきた多くの企業では、システムの刷新を迫られている。

- ▶ 当社は、お客様のデジタルトランスフォーメーション（DX）をご支援し、各案件を着実に遂行して社会課題の解決を推進

- ✓ 汎用機の終売に伴うシステム移行案件
- ✓ 自治体システム標準化(自治体DX)案件
- ✓ 金融機関のシステム統合案件
- ✓ パブリッククラウドを利用したシステム更改案件
- ✓ IT環境を整備するインフラ・セキュリティ案件 など

5. 重点施策2 コアビジネスの深化（2）

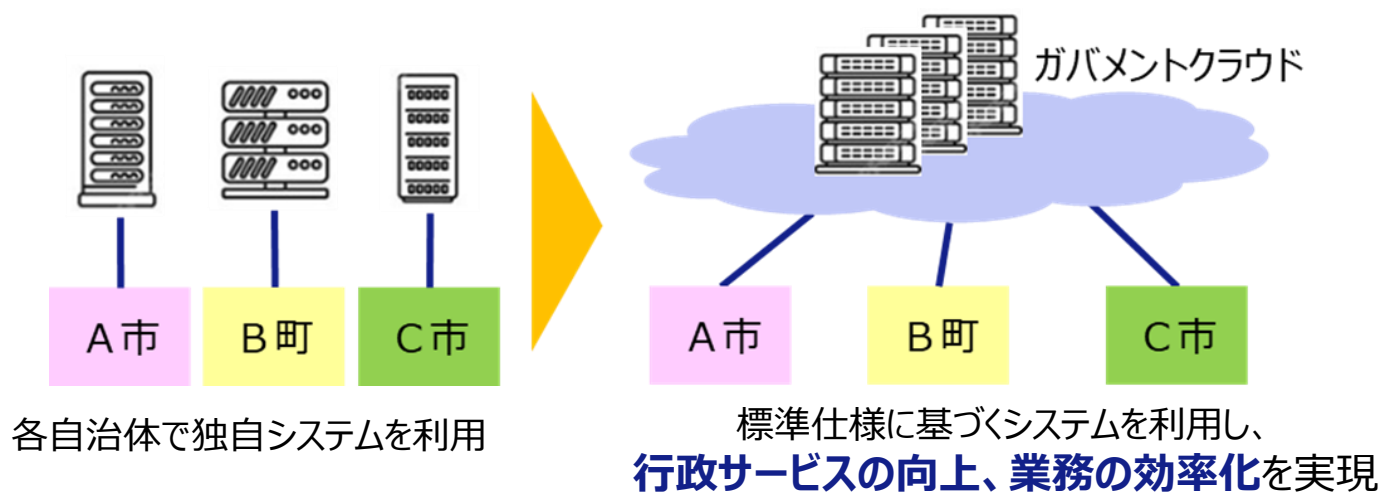
取り組み例

■ 主要案件の着実な遂行

自治体システム標準化の対応状況（自治体DX）

- 政府の決定により、各自治体は標準標準システム及びガバメントクラウドへの移行を目指している。
- 当社は、総務省の検討会にオブザーバー参加するなど早期から取り組み、現在、お客様のシステム移行を進めている。

自治体システム標準化のイメージ



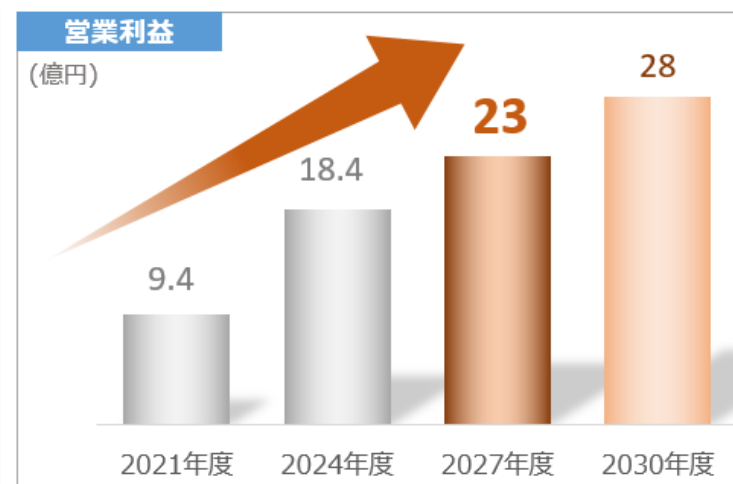
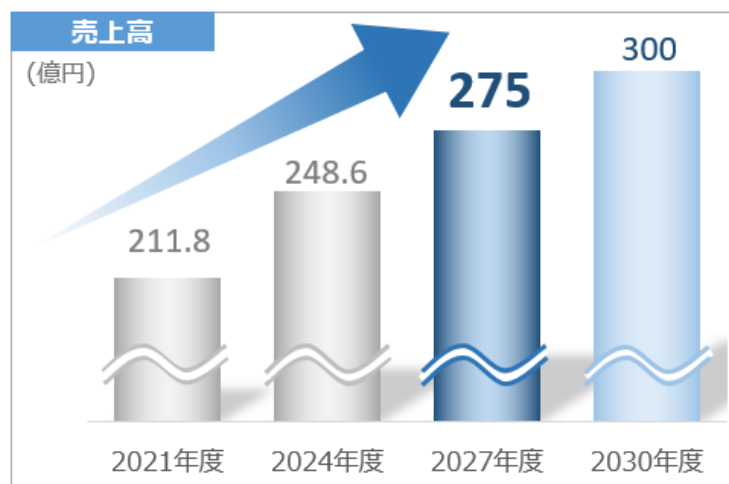
他の基幹システム更改プロジェクトも含め、お客様の課題解決に貢献していく

6. 第二期中期経営計画 計数目標

- 第二期中期経営計画では、市場・顧客ニーズの高まりを踏まえ、お客様のクラウド活用、ITインフラ管理、セキュリティ対策強化を総合的に支援する「クラウド・インフラセキュリティビジネス」に更に注力することで、中長期的な成長を実現していく。

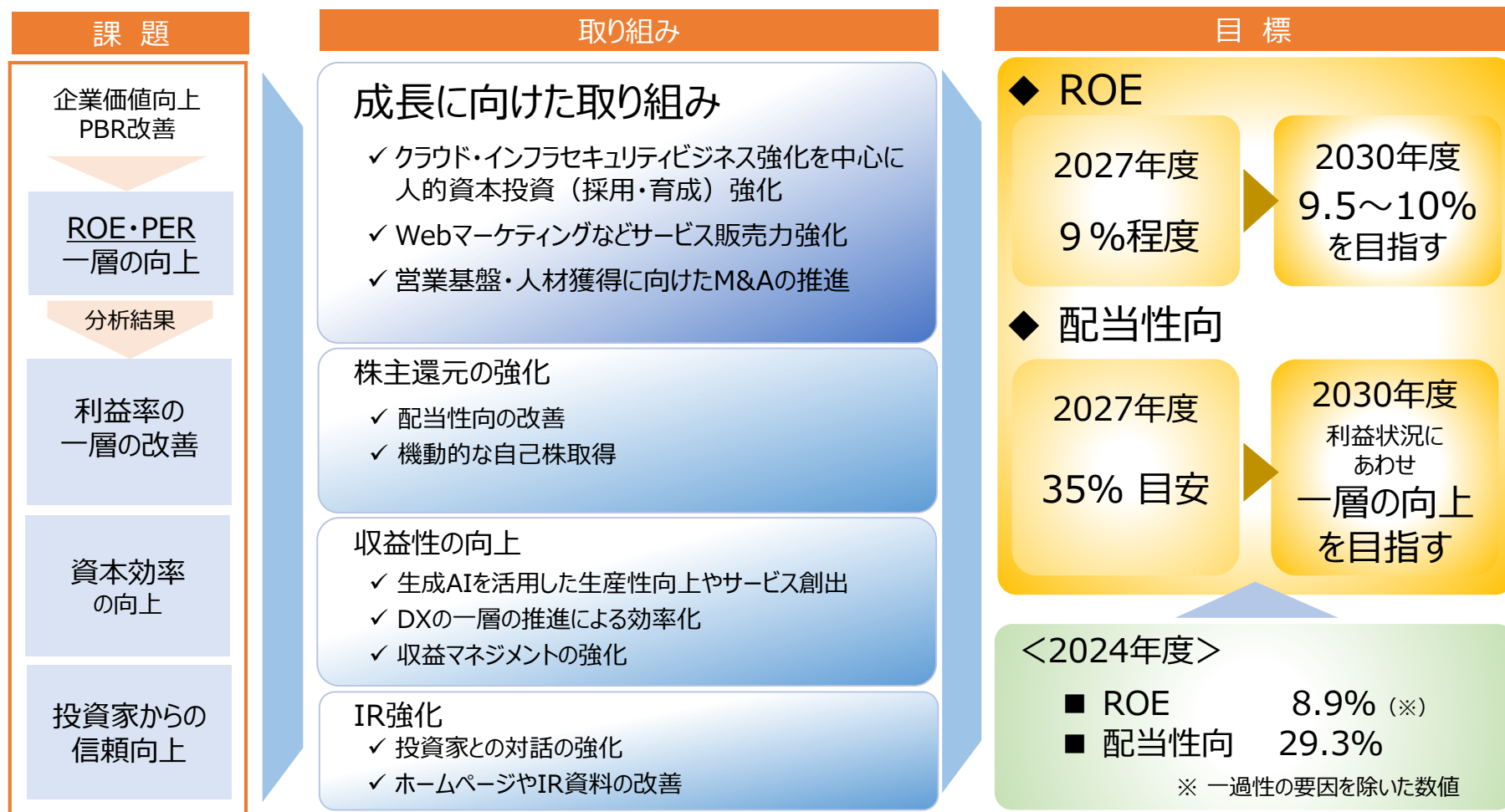
		Keep On Changing		
		第一期	第二期	第三期
指 標	2021年度実績	2024年度実績	2027年度目標	2030年度目標
売上高	211.8億円	248.6億円	275億円	300億円
営業利益	9.4億円	18.4億円	23億円	28億円
営業利益率	4.4%	7.4%	8%	9%
R O E	5.0%	8.9% _(※)	9%程度	9.5%～10%程度

※：一過性の要因を除いた数値



7. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 第二期中期経営計画においては、現状の課題を踏まえ「成長に向けた取り組み」や「収益性の向上」「株主還元の強化」に取り組み、株主資本コストを上回る **ROE 9%**を維持、さらなる改善を目指す。



VII. 人的資本経営・健康経営 SDGsへの取り組み

1. 人的資本経営への取り組み並びに指標・目標

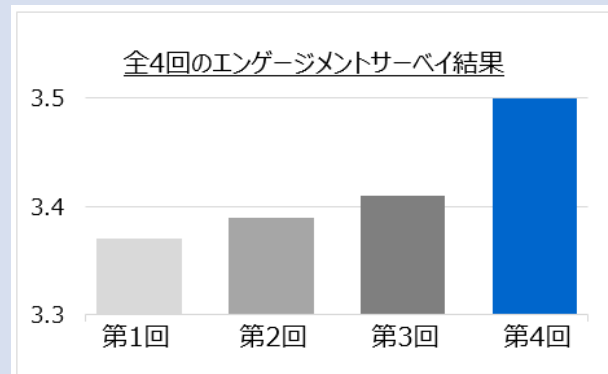
基本方針

- ✓ 当社およびお客様の持続的な成長の実現に向けて、経営人材・IT人材の中長期的な育成・確保を図る。
- ✓ 多様な人材が多様な環境の中で、お客様や社会への貢献、自身の成長を実感し、働きがいを感じることができる会社にする。

個別戦略	指標	2024年度 当初目標	2024年度 実績	2027年度 目標
人材成長戦略	クラウド・インフラ関連の資格取得者数	初級レベル以上の資格 累計580名以上	初級レベル以上の資格 累計788名	中上級レベル資格 累計300名以上
中期的採用／ 多様な人材活用戦略	チーフ（係長相当職）以上に占める 女性労働者の割合	12%以上	17.0%	22.0%
エンゲージメント 重視戦略	エンゲージメントサーベイ結果 （経営、働き方、上司・同僚とのコミュニケーション、やりがい、成長機会などの回答平均（5段階評価））	3.5以上	3.5	3.6

< エンゲージメント向上に係る取り組み >

- ✓ 個人・組織サーベイによる状態可視化
- ✓ 1on1ミーティングによる上司・部下の信頼関係構築
- ✓ やりがい探索ワークショップを通じて組織としての施策を検討・展開



2. 健康経営への取り組み

社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、持続的な発展成長を実現するためには、その主体である社員一人ひとりの健康が不可欠であるとの方針から、全社的に健康経営を推進

健康経営施策の主な取り組み

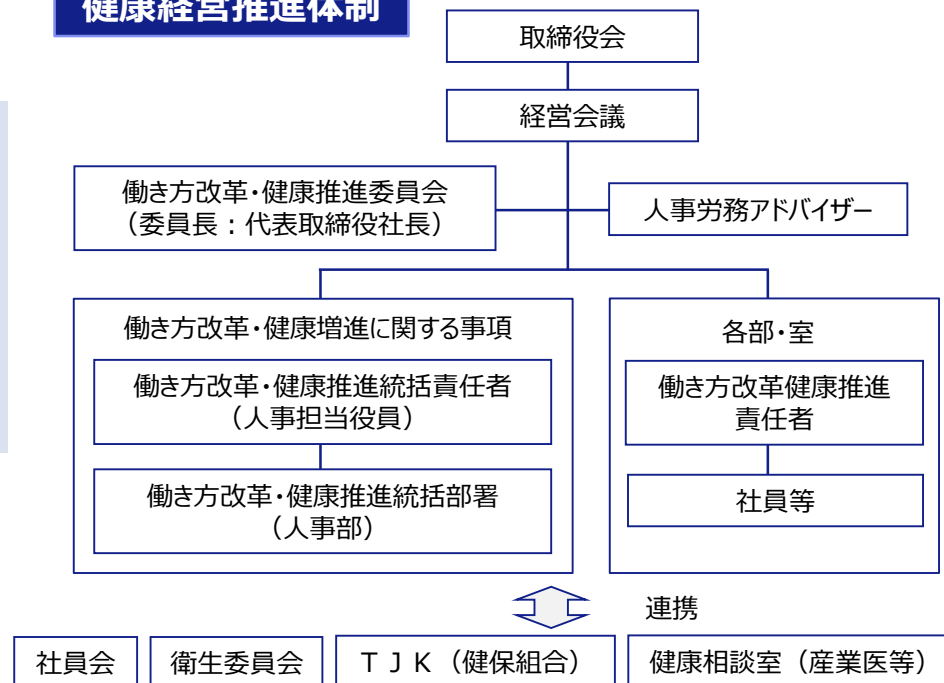
- ✓ 健康経営戦略マップの策定、指標のホームページ公表
- ✓ 健保組合や産業医との連携強化
- ✓ ウォーキングイベント、健康セミナー開催によるヘルスリテラシー向上
- ✓ 社員間コミュニケーションを目的とした交流イベント開催に対する支援と利用促進

経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に8年連続で認定



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

健康経営推進体制



AGSグループでは、経営トップの健康経営宣言に基づき、代表取締役社長を健康経営の最高責任者とし、人事担当役員および人事部が中心となって推進しています。

3. S D G s への取り組み



A G Sグループは、IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、夢のある未来の創造に貢献します。

豊かな社会の実現 ～ DXソリューション ～



D Xソリューションを通じて、さまざまな課題解決に取り組み、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

- ・DXコンサルティング
- ・AI-OCR
- ・RPA

安心・安全な社会の実現 ～ セキュリティソリューション ～



セキュリティソリューションを通じて、情報資産を保護し、安心・安全なデジタル社会の実現に貢献します。

- ・標的型攻撃メール訓練サービス
- ・情報セキュリティコンサルティング
- ・Web監視サービス

With IT

資源の効率的利用 ～ データセンタービジネス ～



データセンタービジネスを通じて、電力の効率的な利用を促進し、C O 2 排出量の削減に貢献します。

- ・ハウジングサービス
- ・クラウドサービス
- ・パブリッククラウドサービス

地球環境の保全 ～ ペーパーレス化推進 ～



ペーパーレス化の推進を通じて、森林破壊の抑制に取り組み、地球温暖化や大気・水質汚染の防止に貢献します。

- ・Web給与支給票サービス
- ・オンラインストレージサービス
- ・SaaS型統合業務システム

地域社会への貢献

組織体制の強化・充実

人材の育成

VI. 株主還元

1. 自己株式取得及び自己株式消却

株主還元の充実や、資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行を目的とし、自己株式の取得、及び消却を実施

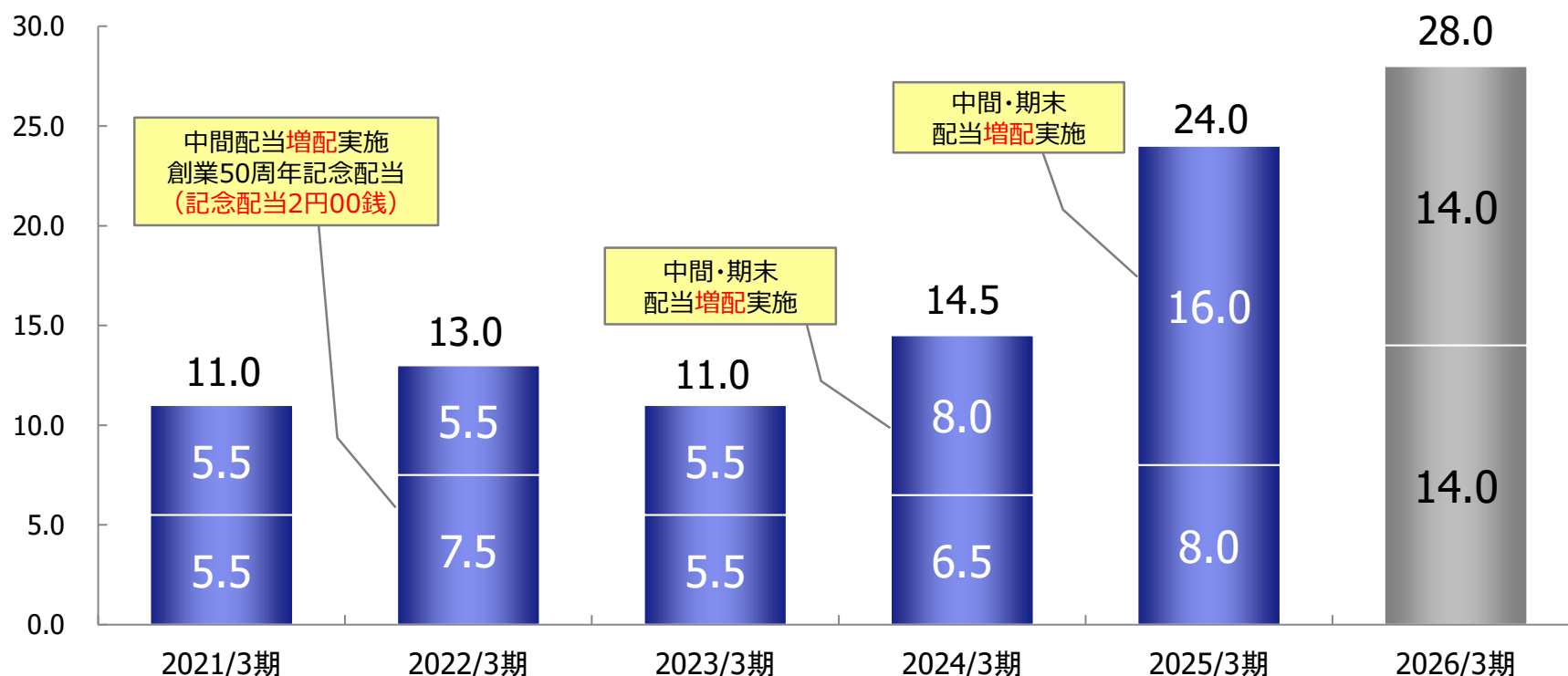
- 取得済 2.5億円（2023年11月～2024年8月、市場買付2.5億円）
- 取得済 1.0億円（2024年11月～2025年4月、市場買付1.0億円）

1. 取得に係る事項の内容		
	実施済	実施済
取得株式の総数	290,200 株	119,200 株
取得価額の総額	249,991,800 円	99,931,200 円
取得期間	2023年11月1日 ～2024年8月7日	2024年11月1日 ～2025年4月2日
取得方法	市場買付 (取引一任契約)	市場買付 (取引一任契約)
2. 消却に係る事項の内容		
消却株式の数	260,200株	119,200株
消却日	2024年9月30日	2025年5月8日

2. 配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、安定した利益配分を行っていくことを基本方針としております。

- 期末配当実績: 連結業績が修正予想を上回り順調に推移したことから、1株当たり8円増配の**16円00銭**
- 今期予想（2026年3月期）：中間・期末とも1株当たり**14円00銭**、通年で1株当たり**4円増配**の予想



3. 株主優待制度

株主の皆様にご感謝の意を表するとともに、今後もより多くの皆様にご理解とご支持をいただけるよう株主優待制度を導入

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2 単元株 (200 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 1,000 円分
		Q U Oカード 1,000 円分
5 単元株 (500 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 2,000 円分
		Q U Oカード 2,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
10 単元株 (1,000 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 5,000 円分
		Q U Oカード 5,000 円分



優待基準日:3月末日

贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日

贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

VII. トピックス

1. 2024年度トピックス

日本サイバーセキュリティファンドに参画

- 日本のサイバーセキュリティ業界の活性化を目的とした「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」に参画
- 投資先のセキュリティ企業への支援・協業および他の参画企業との交流を通じて、深刻化するサイバー攻撃のリスクという社会課題の解決に取り組んでいく



「スマートワーク経営編」で3.5星に認定

- 人材を最大限活用するとともに、生産性を向上し、企業価値を最大化させることを目指す先進企業を選定する「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」において、3.5星に認定
- 人材成長戦略に基づき、教育制度の充実や資格取得支援など、社員自らがキャリアパスを選択する取り組みを推進



A G Sグループ植栽活動

- 県内の狭山稲荷山公園にて「A G Sグループ植栽活動・ウォーキングイベント」を実施。社員やその家族など約150名が参加
- ビオラやストック八重などの花苗を植栽
- 合わせて、社員の健康増進を目的としたウォーキングイベントを開催



マイスター・ハイスクール事業への支援

- 埼玉県立大宮工業高等学校に対し、「マイスター・ハイスクール CEO」としての社員派遣やRPAの授業、同校教員への教育などの活動を実施
- I T教育の一環として、同校生徒に対するデータセンター「さいたま i D C」の見学を実施
- 当社の取り組みが評価され、同校より感謝状を拝受



Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。